

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. スポーツボランティア関係団体の現状

##### 1-1 活動開始年

図1は、団体におけるスポーツボランティアに関連する活動を開始した年を示している。「2001年から2010年」が56.7%（17団体）、「2011年以降」が3.3%（1団体）であり、全体の半数以上が、2001年以降にスポーツボランティア関連の活動を開始している。

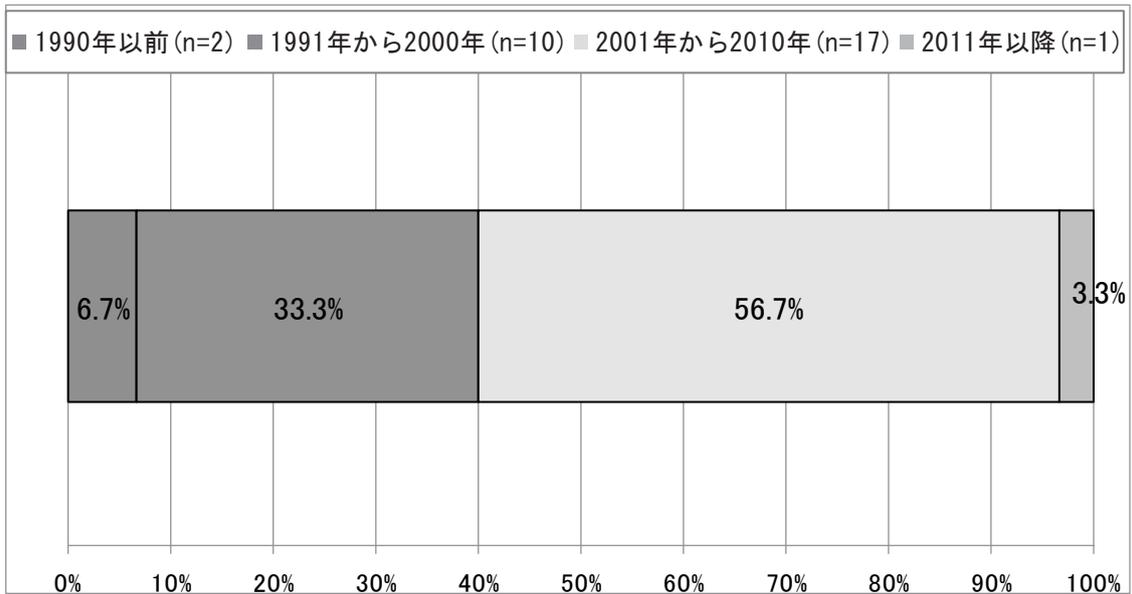


図1. スポーツボランティア関連活動の開始年 (n=30)

##### 1-2 法人格の有無・取得年

図2は、団体の法人格取得の有無を示している。法人格を取得している団体が53.1%（17団体）あり、全体の50%以上の団体が法人格を取得していた。

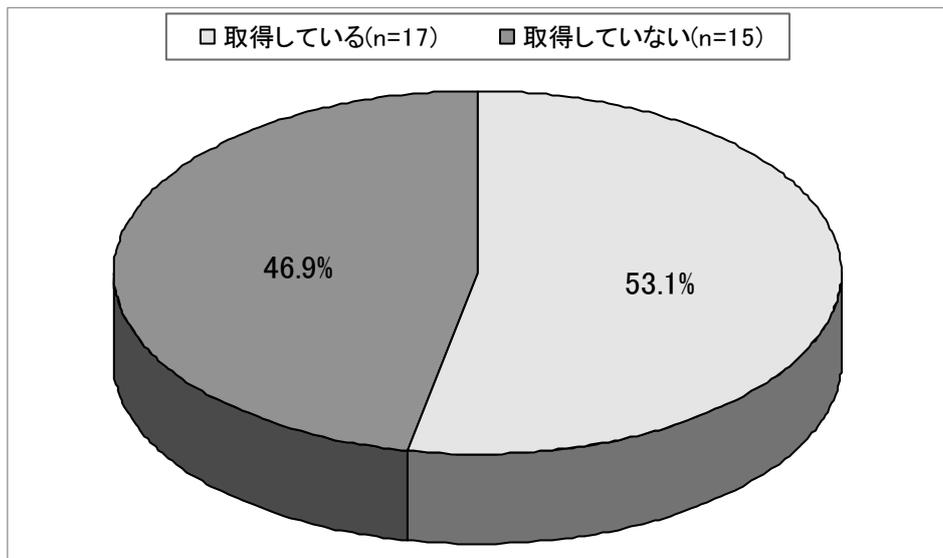


図2. 法人格取得の有無 (n=32)

図 3 は、団体の法人格取得年について示している。「1990 年以前」（43.8%，7 団体）が最も多く、次いで「2001 年から 2010 年」（31.3%，5 団体）となっていた。

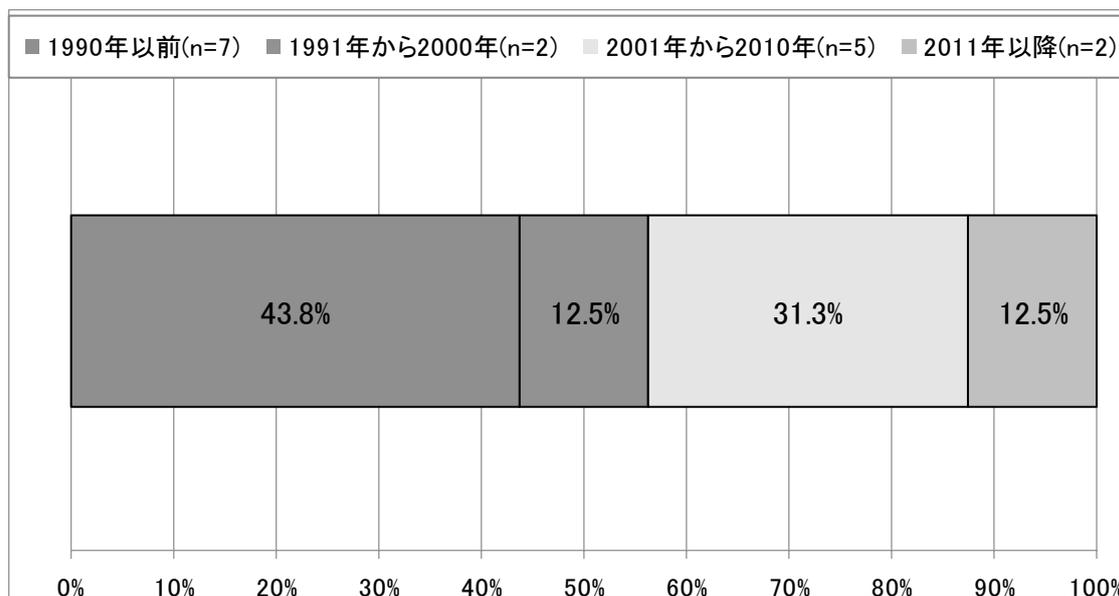


図 3. 法人格取得年 (n=16)

### 1-3 総会（理事会）の開催

図 4 は、団体の総会（理事会）の開催について示している。「定期的で開催する」と回答している団体が全体の 4 分の 3（75.0%，24 団体）となっている。一方で、「開催していない」と回答している団体も約 2 割（21.9%，7 団体）見られた。

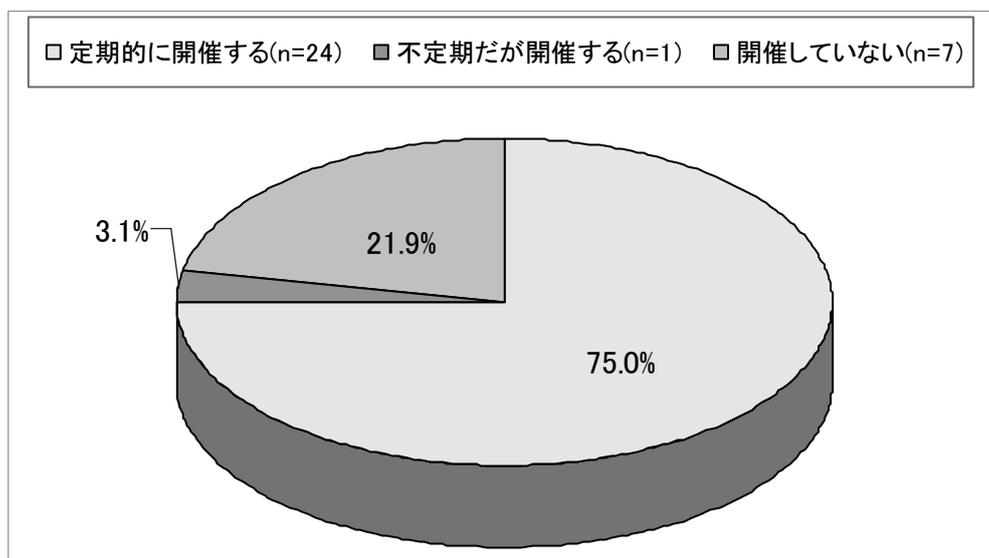


図 4. 団体の総会（理事会）の開催 (n=32)

#### 1-4 収支決算書・決算額

図5は、団体の収支決算書の有無について示している。収支決算書が「ある」と回答している団体が全体の8割を占めている。

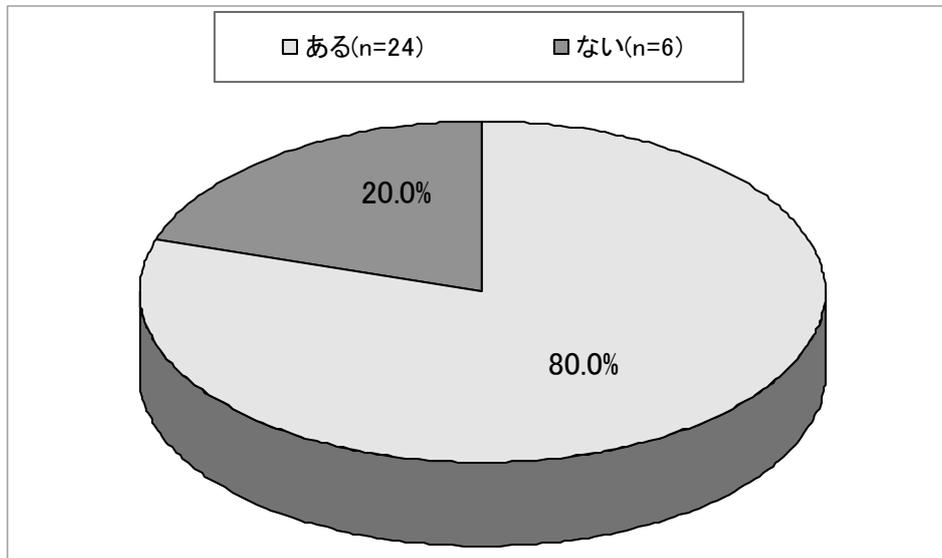


図5. 団体の収支決算書の有無 (n=30)

図6は、団体の2010年度の収支決算における収入額を示している。総額は、平均で約500万円であり、最も金額が高い収入項目は「行政からの委託金」(平均410万円)であり、次いで、「補助金・助成金」(平均277万円)、「事業収入」(平均206万円)となっていた。

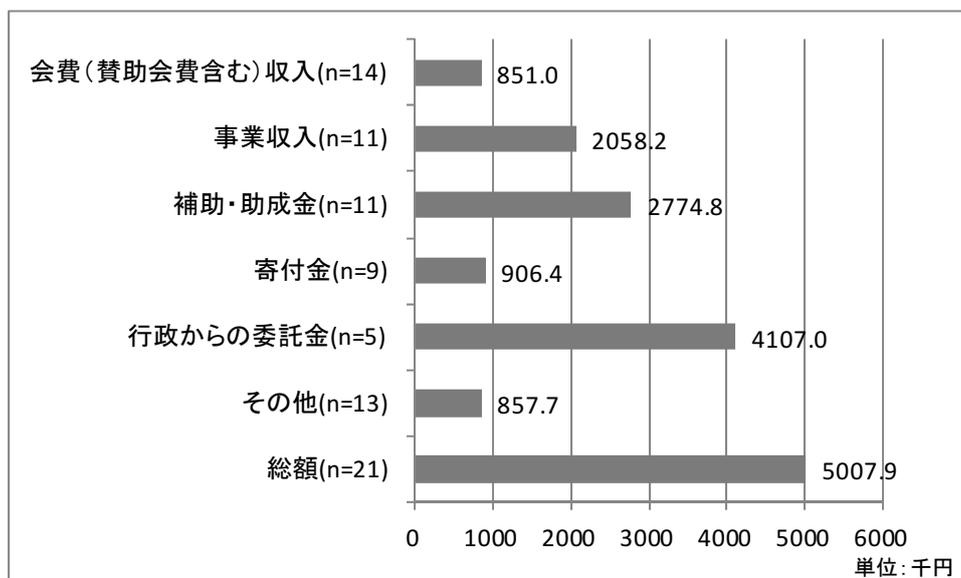


図6. 収支決算額 (収入)

図 7 は、団体の 2010 年度の収支決算における支出額を示している。総額は、平均で約 502 万円であり、最も金額が高い支出項目は「事業費」（平均 376 万円）、次いで「人件費」（平均 236 万円）、「管理費」（平均 210 万円）となっていた。

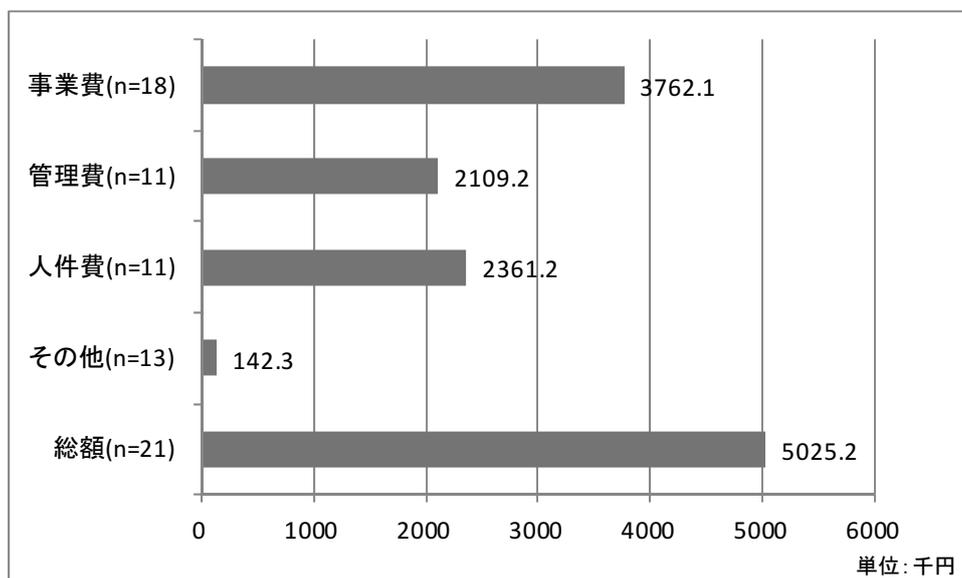


図 7. 収支決算額（支出）

### 1-5 ボランティアの活動状況

図 8 は、団体におけるボランティア登録者数を示している。「1 人から 100 人」（40.5%，13 団体）が最も多く、次いで「101 人から 500 人」（31.3%，10 団体）となっている。「100 人以下」の中小型団体と「100 人以上」の大型団体がほぼ半々である。全体の平均では 946 人（32 団体）であった。登録者の男女比の平均は、男：女＝49.2：50.8（32 団体）であり、男女はほぼ半数ずつであった。

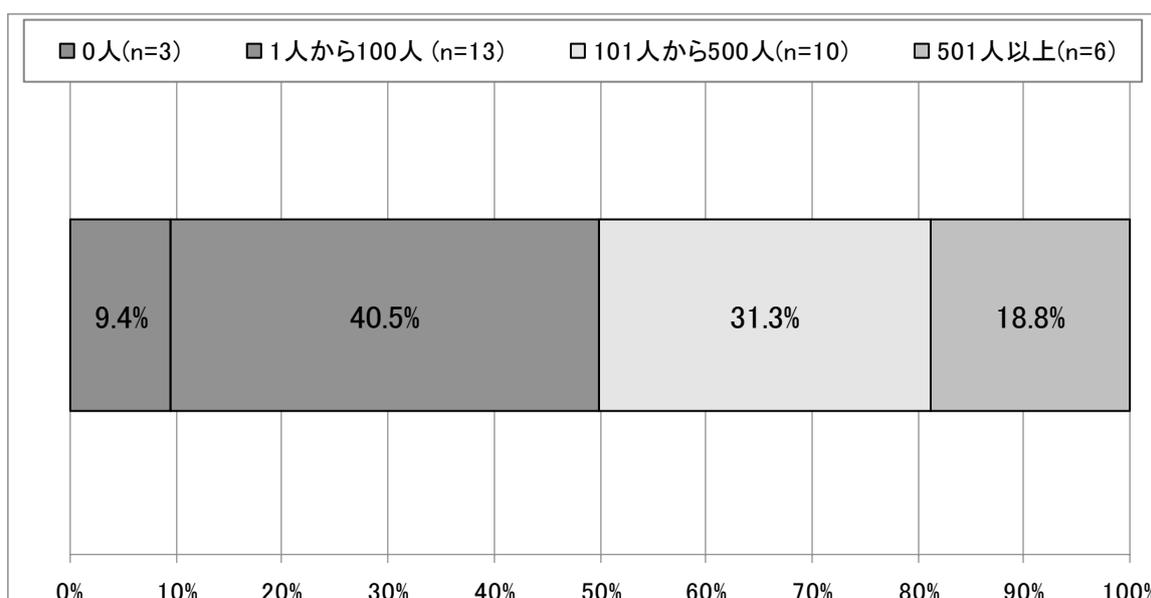


図 8. ボランティア登録者数（n=32）

図 9 は、団体におけるボランティア登録者の年代の特徴を示したものである。「中年層（45～64 歳）が多い」（46.7%，14 団体）が最も多く、次いで「高齢者層（65 歳以上）が多い」（23.3%，7 団体）となっており、中高齢者が登録者の中心を占めていることがわかった。

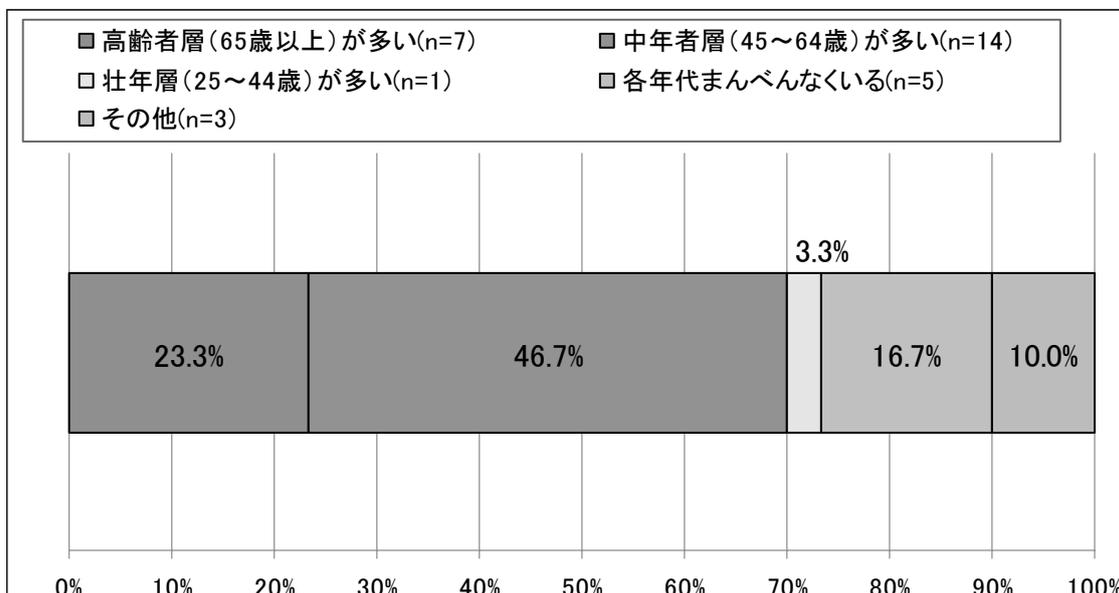


図 9. ボランティア登録者の年代の特徴 (n=30)

表 1 は、団体におけるスポーツボランティアの活動内容を示している。「イベント・大会の運営補助」（86.2%，25 団体）が最も多く、次いで、「イベント・大会の指導者・審判」（55.2%，n=16）、「ボランティア講習会の開催」（51.7%，15 団体）、「スポーツボランティア募集情報の発信」（44.8%，13 団体）となっていた。イベント・大会に関わる活動内容が多いことがわかった。

表 1. スポーツボランティアの活動内容（複数回答）(n=29)

活動内容	n	%
イベント・大会の運営補助	25	86.2%
イベント・大会の指導者・審判	16	55.2%
ボランティア講習会の開催	15	51.7%
スポーツボランティア募集情報の発信	13	44.8%
クラブ等のスポーツ組織の運営補助	7	24.1%
クラブ等の指導者・審判	6	20.7%
スポーツ施設の管理補助	2	6.9%
その他	7	24.1%

図 10 は、団体の 2010 年度におけるスポーツボランティアの活動日数について示している。「11～30 日」(32.1%, 9 団体) が最も多く、次いで「1～10 日」、「31～100 日」(21.4%, 6 団体) となっている。また、全体の平均では、53.2 日 (28 団体) であった。

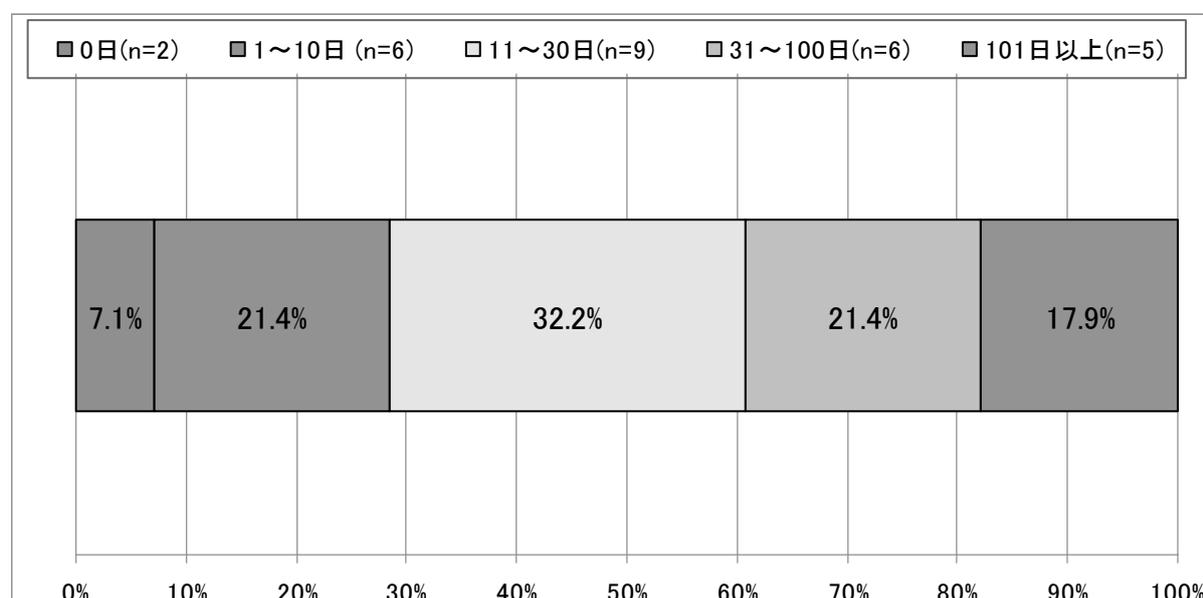


図 10. 2011 年度のスポーツボランティア活動日数 (n=28)

表 2 は、団体登録者に向けての活動内容の通知方法について示している。「郵便 (メール便含む)」(79.3%, 23 団体) が最も多く、次いで「電子メール」(62.1%, 18 団体)、「ホームページ」(58.6%, 17 団体)、「FAX」(44.8%, 13 団体)、「電話」(41.4%, 12 団体) となっていた。

表 2. 登録者に向けての活動内容の通知方法 (複数回答) (n=29)

活動内容	n	%
郵便(メール便含む)	23	79.3%
電子メール	18	62.1%
ホームページ	17	58.6%
FAX	13	44.8%
電話	12	41.4%
団体の機関紙	9	31.0%
定例集会	6	20.7%
口コミ	5	17.2%
行政の広報紙	3	10.3%
団体事務所における掲示	2	6.9%
スポーツイベント時の情報誌	1	3.4%
行政・自治会等の掲示板	1	3.4%
その他	7	24.1%

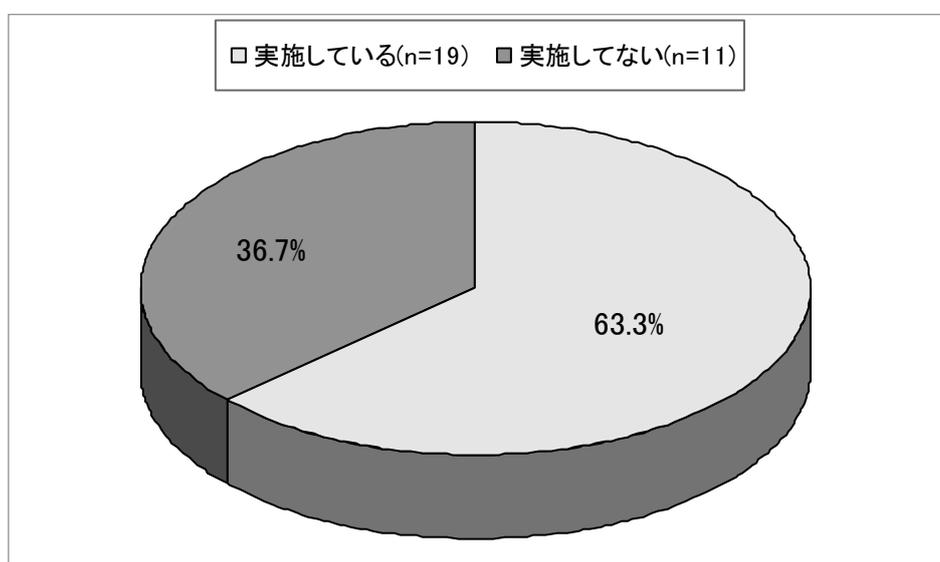
表 3 は、団体の活動に伴うインセンティブの内容を示している。「現金（交通費・食事代程度）」（48.4%，15 団体）が最も多く、次いで「弁当・食事」（41.9%，13 団体）、「スタッフウェア」（32.3%，10 団体）、「スタッフキャップ」（29.0%，9 団体）となっている。

**表 3. 活動に伴うインセンティブ（複数回答）（n=31）**

活動内容	n	%
現金(交通費・食事代程度)	15	48.4%
弁当・食事	13	41.9%
スタッフウェア	10	32.3%
スタッフキャップ	9	29.0%
慰労会	5	16.1%
金券(商品券・回数券等)	5	16.1%
スポーツ観戦チケット	2	6.5%
アスリートとの懇親会	1	3.2%
その他	2	6.5%

#### 1-6 講習会の有無・回数

図 11 は、団体における登録者向けの講習会の実施の有無について示している。「実施している」（63.3%，19 団体）が全体の 6 割強となっていた。



**図 11. 登録者向けの講習会の実施の有無（n=30）**

図 12 は、団体における登録者向けの講習会について、2010 年度中の実施回数を示したものである。「2～3 回」(31.5%, 6 団体) が最も多く、次いで「1 回」と「10 回以上」が 21.1% (4 団体) となっている。1 回から 3 回までの実施回数が半数以上を占めていた。

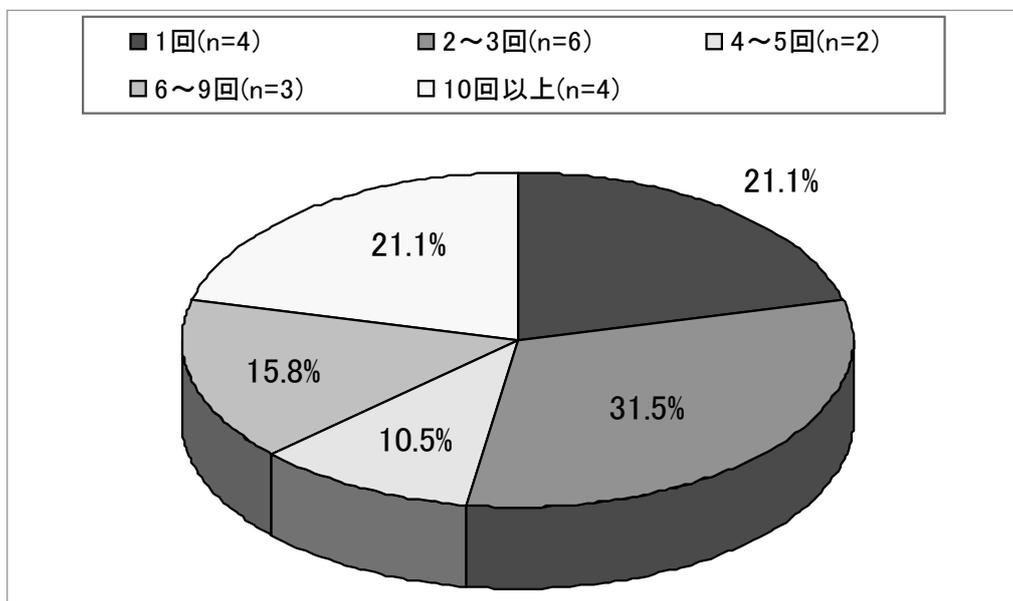


図 12. 登録者向け講習会の 2010 年度中の開催回数 (n=19)

### 1-7 ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の状況

図 13 は、スポーツボランティア団体のソーシャル・キャピタル（社会関係資本）について、スポーツのネットワークおよび地域のネットワークの交流の頻度をたずねている (p3,表 I)。団体の代表者が「週 2 日以上」連絡を取っている割合が高いのは、「友人・知人」(23.1%, 6 団体)、「団体の登録者」(21.4%, 6 団体) があげられ、団体内部とは頻繁な連絡を取っている。一方、「年に 1 日以下」という疎遠な割合が高いのは、「団体所在地のスポーツ以外の地域団体関係者」(46.2%, 12 団体)、「団体所在地の近隣の住民」(44.0%, 11 団体) があげられ、団体所在地の地域との連絡を取る機会は少ないことがわかる。

スポーツボランティア団体のソーシャル・キャピタルの特徴は、団体内の登録者（会員を含む）と頻繁に連絡を取っていることにある。この団体内のコミュニケーションの強さが、団体の活動の活発さと関連が高いことが推察される。また、週 1 回以上の頻度で、団体が所在する地域の「行政担当職員」や「スポーツ団体関係者」と連絡を取っているのが 4 割弱である。この 4 割の団体は、地域の関係団体と必要な情報交換を密にしていることから、普段のスポーツボランティア活動も活発であることが推察される。

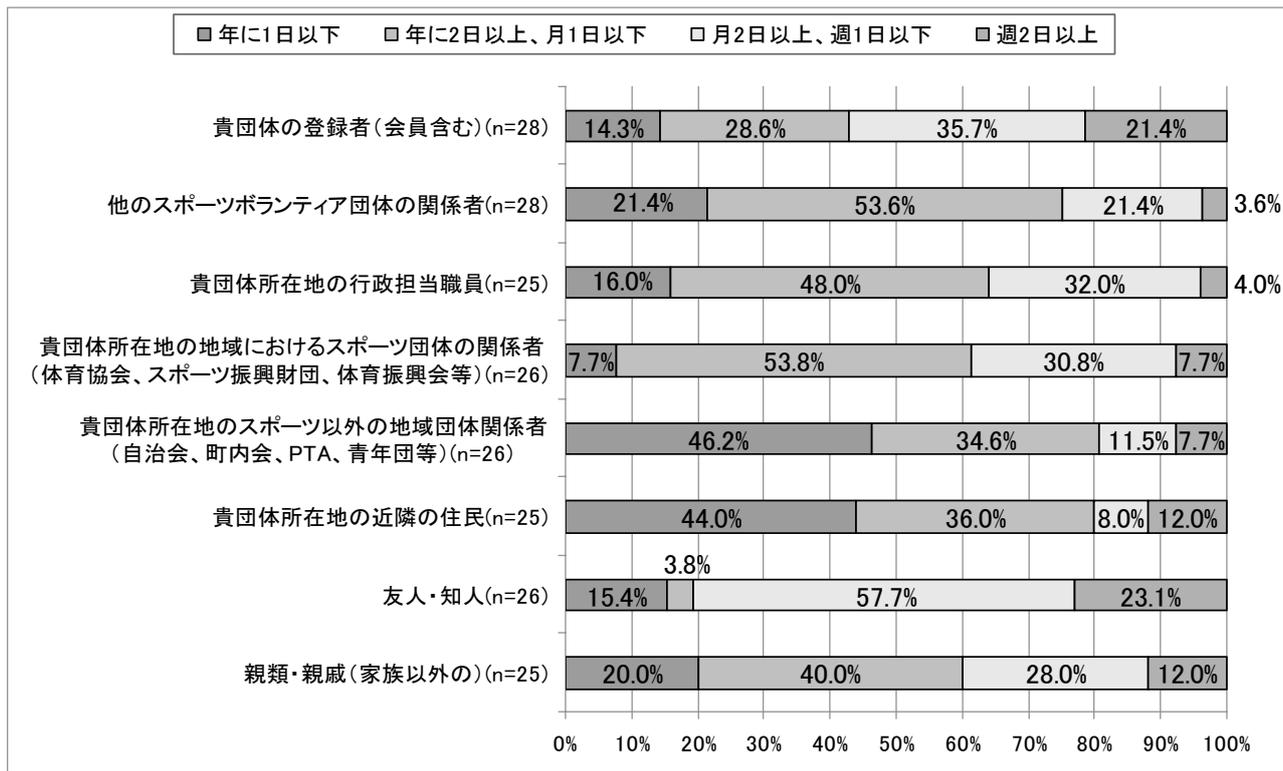


図 13. ボランティア団体のスポーツおよび地域のネットワークとの交流頻度  
ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の状況（n=28）